

(ご参考：2/9) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、

[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月1回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) ファストファッション大手のシェイン社がベルビュー市に進出

2月7日、シンガポールを拠点とするオンライン小売のシェイン社が、ベルビュー市ダウンタウンにオフィスを開設すると発表した。約1万平方フィートのオフィスは、同社の米国における倉庫及びロジスティクス業務の拠点となる。同社は、世界で最も急成長しているファッション小売業者のひとつであり、ベルビュー市のオフィスは、米証券取引所への株式公開を準備しているとされる同社の米国進出の重要な拠点となる。同社によると、ベルビュー市では今年末までに50名の従業員を雇用する見込み。[\(2/7 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(2) ワシントン州の気候変動による飲料水や発電への影響

気候変動と温暖化により、太平洋岸北西部の山脈の積雪量は減少しており、同地域の飲料水や農業用水、水力発電用の水への影響が拡大している。ワシントン大学の調査によると、北西部の積雪量は1950年代と比較すると3分の1に減少しており、気候変動が大幅に進行した場合、2080年までに更に70%減少すると予測されている。気候変動の結果、雨量は増加すると予測されているものの、北西部の水供給システムは、冬季の積雪から温暖で乾燥した夏期に時間をかけて貯まった雪解け水を利用するように設計されている。水供給の問題と相まって、ダム背後の水位低下はダムの発電能力にも支障をきたす。将来、シアトル地区をはじめとする北西部の他の大都市圏では、水と電力の代替供給源が必要になる可能性が高いと見られている。[\(2/4 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(3) ワシントン州が新たなEV充電ステーションに8,500万ドルの補助金を発表

2月1日、ジェイ・インズリー州知事とマイク・フォン州商務局長は、ワシントン州内でこれまでに十分なサービスを受けていない地域を中心に、8,500万ドルを超える補助金を提供し、集合住宅及び公共施設に約5,000か所のEV充電ステーションを新設すると発表した。この投資は、州の電気自動車充電プログラムの一環であり、交通による二酸化炭

素排出量の削減、大気質の改善、インフラへの公平なアクセスを確保するためのものである。[（ワシントン州商務局ウェブサイト）](#)

（４）ワシントン州知事が州機関と AI 利用に関する行政命令を発表

1 月 30 日、ワシントン州のインズリー知事は、ワシントン州のシステムに生成 AI を倫理的かつ透明性をもって統合するためのガイドラインを確立することを目的とした行政命令に署名した。州のテクノロジー・サービスを監督する機関である WaTech は、行政業務に生成 AI を使用する可能性のある分野を特定するために、州の各機関と調整し、1 年間にわたって AI テクノロジーの使用や監視に関するガイドラインを作成する。[（ワシントン州知事室）](#)

（５）アマゾン社がナイトマーケット再開のために 25 万ドルを寄付

2 月 6 日、アマゾン社は、シアトル市のチャイナタウン・インターナショナル・ディストリクト・ナイトマーケットの再開のために 25 万ドルの寄付を発表した。同マーケットは、400 以上の地域ビジネスやコミュニティーが参加し毎年開催されていたが、去年は財政難のため一時中止されていた。同社の寄付により、今年 9 月から再開され、少なくとも 2026 年までの開催が可能となることで、地域の中小企業に重要な経済的後押しをすることになる。[（2/6 付シアトルタイムズ記事）](#)

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2024 年 2 月 7 日 [トランプ前大統領、政権奪取後に米国の労働者を守るために実施する 10 項目を発表](#)

2024 年 2 月 6 日 [米西部の太陽光発電計画の範囲拡大、米国土地管理局によるウェビナー開催](#)

2024 年 2 月 6 日 [ジェトロ、ハワイの著名シェフとインフルエンサーを福岡に招聘、特産品を見学・堪能](#)

2024 年 2 月 2 日 [全米小売業協会、紅海情勢による物流混乱を懸念、米東海岸港湾労使交渉の行方にも懸念](#)

2024 年 2 月 1 日 [2024 年も米テック系大手企業のレイオフ報道が相次ぐ](#)

2024 年 1 月 30 日 [米商務省、外国企業へのクラウドサービス提供に関する規則案発表、顧客の身元確認や報告を義務化](#)

2024 年 1 月 30 日 [米エネルギー省、FTA 非締結国向け LNG 輸出認可の一時停止を発表](#)

2024 年 1 月 29 日 [米連邦取引委、5 社に AI 関連の情報提供を要請、投資や提携の競争環境への影響に焦点](#)

総領事館からのお知らせ

(1) 英語で学ぶコンピュータ・サイエンス season6 第 4 回（再掲）

小学校高学年から中学生を対象に、シアトルからエンジニアが、プログラミングの基礎について英語で授業を行います。今回のテーマは「Machine Learning × Emoji World Reloaded/ 機械学習であそぼう リローデッド」です。

【日時】 【シアトル時間】 2024 年 2 月 17 日（土）17 時 15 分～19 時 20 分

【日本時間】 2024 年 2 月 18 日（日）9 時 15 分～11 時 20 分

【参加方法】 Zoom を使ったオンライン参加

【参加費】 無料 ※終了後のアンケート協力が必要です。

【参加申し込み】 [こちらのリンクから](#)

(2) ワシントン州日米協会 SBEA 対面式個別相談ワークショップ

ワシントン州内の小規模企業・個人事業の経営者を対象とした日本語での支援プログラム SBEA による、対面式の個別相談ワークショップです。詳細は SBEA のウェブサイトをご覧ください。

【日時】 2月23日（金）午前10時～午後3時

【場所】 Nisei Veteran's Committee Memorial Hall

South King Street 1212, Seattle, WA 98144

【参加費】 無料

【登録】 [ワシントン州日米協会 SBEA ウェブサイト](#)

編集後記：先日、この経済関係ニュースに返信する形でビジネス関係のご相談を頂戴いたしました。案件によって、ご対応可能なものとそうでないものとありますが、ひょっとしたら何かお役に立てるかもしれませんので、引き続き、お気軽にご相談ください。

【連絡先はこちら】 economy@se.mofa.go.jp

（注意点）本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

（免責）

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

（領事メールについて）

当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。 https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101